



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月17日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 鶴見製作所
コード番号 6351 URL <http://www.tsurumipump.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻本 治
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 下田 剛史
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日

TEL 06-6911-2351
平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	35,148	9.2	2,893	17.2	3,797	34.7	2,375	37.1
24年3月期	32,202	7.8	2,469	7.1	2,819	19.9	1,733	23.6

(注) 包括利益 25年3月期 3,764百万円 (113.7%) 24年3月期 1,761百万円 (19.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	94.83	—	6.1	7.6	8.2
24年3月期	69.18	—	4.8	6.1	7.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 123百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	51,921	40,810	77.7	1,610.63
24年3月期	47,490	37,131	78.1	1,481.26

(参考) 自己資本 25年3月期 40,341百万円 24年3月期 37,106百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,713	△1,940	△83	4,170
24年3月期	1,562	△2,070	△402	3,787

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	400	23.1	1.1
25年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	450	19.0	1.2
26年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		22.3	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,550	2.4	1,000	△0.7	1,050	0.0	680	3.4	27.15
通期	35,200	0.1	3,000	3.7	3,100	△18.4	1,800	△24.2	71.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当します。
詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	27,829,486 株	24年3月期	27,829,486 株
② 期末自己株式数	25年3月期	2,782,792 株	24年3月期	2,778,695 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	25,048,883 株	24年3月期	25,052,392 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 中長期的な会社の経営戦略	3
(3) 会社の対処すべき課題	3
3. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	12

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、引き続き厳しい状況にはあるものの、前半は東日本大震災の復興需要に伴う公共投資の増加、エコカー補助金制度を背景とした自動車販売の増加等に支えられ、緩やかながらも持ち直しの傾向にありましたが、後半においては欧州債務問題などによる海外経済の減速等を背景とした輸出の減少、政府経済対策の終了に伴う個人消費の低迷などにより景気は後退局面を迎えました。

その中で新政権が発足し、積極的な金融緩和策を進めた結果、景気回復への期待感も一部で見られ、当連結会計年度末にかけては円安が進行しました。

海外経済におきましては、後半は全体的に減速感が強まりましたが、中国を含むアジア地域や米国においても、景気は回復傾向にはあるものの、そのテンポは緩やかなものとなりました。

また、欧州の一部においては、金融不安の拡大により景気は引き続き足踏み状態で推移しました。

このような状況の中で当社グループは、新中期3ヶ年経営計画「Acceleration 2015」のもと、「グローバルスピード3倍速の実現」をテーマに従来のグローバル戦略の加速度的な発展を通じ、世界市場のポジショニングを狙うことを目標として、業績の向上に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は35,148百万円と前連結会計年度と比べ2,946百万円(9.2%)の増収、営業利益は2,893百万円と前連結会計年度と比べ424百万円(17.2%)の増益、経常利益は3,797百万円と前連結会計年度と比べ977百万円(34.7%)の増益、当期純利益は2,375百万円と前連結会計年度と比べ642百万円(37.1%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内部門におきましては、主力市場である建設機械市場において東日本大震災の復興工事関連向けに工事用水中ポンプ及び除染作業向けに高圧洗浄機並びに節電対策向けとして省エネタイプの電極式自動運転ポンプの販売が順調に推移しました。

また、近年多発している局地的集中豪雨いわゆるゲリラ豪雨が相次ぎ、浸水被害による復旧作業向けに工事用水中ポンプ及び簡易雨水排水設備向けに大容量タイプの中・大型水中ポンプの需要が高まるなど建設機械市場向け商品は順調に推移しました。

設備機器市場におきましては、工具工場設備・管材関連及び浄化槽関連並びにセットメーカー向けの水中ポンプが堅調に推移しましたが、水処理プラント市場・公共工事関連向けの中・大型機種においては本格的な需要回復には至らず、また、電力・化学工場などへの真空設備機器関連商品の売上も低調に推移しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は32,062百万円(前期比5.0%増)、セグメント利益は2,784百万円(前期比16.4%増)となりました。

北米

北米市場におきましては、鉱山、レンタル市場共に横這い傾向で推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,333百万円(前期比16.1%増)、セグメント利益は235百万円(前期比35.4%減)となりました。

その他

アジア地域におきましては、全般的に売上高は引き続き堅調に推移しましたが、特にシンガポール、インドネシアにおきましては、地下鉄工事、ビル建設、水処理等のインフラ整備向けの需要が増大し、建設・設備用水中ポンプの売上が伸長しました。

また、従来持分法適用非連結子会社であったTSURUMI VACUUM ENGINEERING (SHANGHAI) CO., LTD.の会計上の重要性が増したことから当連結会計年度より連結子会社としました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は6,252百万円(前期比46.5%増)、セグメント利益は536百万円(前期比116.1%増)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、震災復興需要や新政権による金融・経済対策の効果による景気回復は期待されますが、欧州の債務問題、米国の財政問題、新興国の景気減速など海外景気の下振れによるわが国の景気の下押しリスクがあり、また雇用、所得環境の先行きにも不安があるなど予断を許さない経営環境が続くものと思われま

す。当社グループにおきましては、グローバルな市場において環境改善に貢献する省エネ・高効率・低コストの環境技術を提案し、ユーザーニーズに常に迅速に対応できる体制を創り、業績の向上に努めてまいります。

当社グループの平成26年3月期の連結業績予想としましては、連結売上高35,200百万円、連結営業利益3,000百万円、連結経常利益3,100百万円、連結当期純利益は1,800百万円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては51,921百万円と、前連結会計年度末に比べ4,431百万円増加しました。

これは、主に投資有価証券の増加によるものであります。

純資産につきましては40,810百万円と、前連結会計年度末に比べ3,679百万円増加しました。

これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比べ383百万円増加し4,170百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1,713百万円(前連結会計年度比150百万円増加)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,940百万円(前連結会計年度比129百万円減少)となりました。

これは、主に関係会社出資金の払込による支出が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は83百万円(前連結会計年度比318百万円減少)となりました。

これは、主にセール・アンド・リースバックによる収入の発生によるものであります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	78.9	78.1	77.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.8	35.5	38.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	66.9	96.0	107.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	62.0	57.6	62.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

(注3)キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「水と人とのやさしいふれあい」を経営理念とし、地球環境保護にポンプ事業及びそれに付随する事業を通じて貢献することを目指し、「創造・調和・情熱を大切」にし、独自の技術で広く社会に新しい流れを生み出し、熱意と信頼の和を育み人の心に潤いを提供し、柔軟な発想と独創性のもと常に前向きにチャレンジすることを基本としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、新中期3ヶ年経営計画「Acceleration 2015」の2年目として引き続きグローバル展開戦略並びに各種対策の加速度的な実施を通じ、グローバルな市場において環境改善に貢献する省エネ・高効率・低コストの環境技術を提案し、ユーザーニーズに常に迅速に対応ができる体制を創り業績の向上を目指します。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、震災復興需要や新政権による金融・経済対策の効果による景気回復は期待されますが、欧州の債務問題、米国の財政問題、新興国の景気減速など海外景気の下振れによるわが国の景気の下押しリスクがあり、また雇用、所得環境の先行きにも不安があるなど予断を許さない経営環境が続くものと思われま

す。その中で、当社グループは新中期3ヶ年経営計画「Acceleration 2015」の2年目として総力で設定した課題に取り組み業績の向上を目指します。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,787	4,170
受取手形及び売掛金	13,456	14,619
有価証券	99	947
商品	503	601
補修部品	303	373
製品	2,097	2,291
半製品	970	981
仕掛品	628	820
原材料及び貯蔵品	1,355	1,483
繰延税金資産	666	818
その他	436	489
貸倒引当金	△41	△39
流動資産合計	24,265	27,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,972	7,435
減価償却累計額	△3,598	△3,850
建物及び構築物(純額)	3,374	3,584
機械装置及び運搬具	2,449	2,575
減価償却累計額	△1,894	△2,021
機械装置及び運搬具(純額)	555	553
工具、器具及び備品	1,668	1,789
減価償却累計額	△1,453	△1,560
工具、器具及び備品(純額)	215	229
土地	7,170	7,257
リース資産	—	113
減価償却累計額	—	△17
リース資産(純額)	—	96
建設仮勘定	131	—
有形固定資産合計	11,446	11,722
無形固定資産		
投資その他の資産	780	613
投資有価証券	8,643	10,163
繰延税金資産	3	—
前払年金費用	626	497
その他	1,738	1,381
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	10,997	12,029
固定資産合計	23,224	24,364
資産合計	47,490	51,921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,799	4,747
未払法人税等	750	957
賞与引当金	686	753
その他	1,839	1,805
流動負債合計	8,076	8,264
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	500	500
繰延税金負債	233	583
退職給付引当金	259	253
役員退職慰労引当金	164	149
その他	125	360
固定負債合計	2,283	2,846
負債合計	10,359	11,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,188	5,188
資本剰余金	7,896	7,896
利益剰余金	27,117	29,092
自己株式	△2,389	△2,392
株主資本合計	37,813	39,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40	699
繰延ヘッジ損益	4	1
為替換算調整勘定	△750	△144
その他の包括利益累計額合計	△706	556
少数株主持分	24	469
純資産合計	37,131	40,810
負債純資産合計	47,490	51,921

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	32,202	35,148
売上原価	22,679	24,690
売上総利益	9,522	10,458
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	125	162
給料及び手当	2,938	3,098
賞与引当金繰入額	438	485
退職給付費用	138	169
役員退職慰労引当金繰入額	16	13
賃借料	203	202
減価償却費	131	144
その他	3,060	3,289
販売費及び一般管理費合計	7,053	7,565
営業利益	2,469	2,893
営業外収益		
受取利息	166	221
受取配当金	59	76
有価証券運用益	35	185
為替差益	—	483
持分法による投資利益	123	—
その他	106	76
営業外収益合計	491	1,044
営業外費用		
支払利息	27	27
投資有価証券売却損	—	47
為替差損	72	—
その他	41	65
営業外費用合計	141	140
経常利益	2,819	3,797
特別利益		
投資有価証券償還益	83	—
補助金収入	—	139
特別利益合計	83	139
税金等調整前当期純利益	2,903	3,936
法人税、住民税及び事業税	1,270	1,640
法人税等調整額	△102	△160
法人税等合計	1,168	1,480
少数株主損益調整前当期純利益	1,734	2,456
少数株主利益	1	80
当期純利益	1,733	2,375

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,734	2,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	659
繰延ヘッジ損益	△1	△2
為替換算調整勘定	△48	651
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	—
その他の包括利益合計	26	1,308
包括利益	1,761	3,764
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,759	3,637
少数株主に係る包括利益	1	126

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		5,188		5,188
当期末残高		5,188		5,188
資本剰余金				
当期首残高		7,896		7,896
当期末残高		7,896		7,896
利益剰余金				
当期首残高		25,785		27,117
当期変動額				
剰余金の配当		△400		△400
当期純利益		1,733		2,375
当期変動額合計		1,332		1,974
当期末残高		27,117		29,092
自己株式				
当期首残高		△2,388		△2,389
当期変動額				
自己株式の取得		△1		△2
当期変動額合計		△1		△2
当期末残高		△2,389		△2,392
株主資本合計				
当期首残高		36,482		37,813
当期変動額				
剰余金の配当		△400		△400
当期純利益		1,733		2,375
自己株式の取得		△1		△2
当期変動額合計		1,330		1,971
当期末残高		37,813		39,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△37	40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	659
当期変動額合計	77	659
当期末残高	40	699
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	5	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△2
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	4	1
為替換算調整勘定		
当期首残高	△701	△750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48	606
当期変動額合計	△48	606
当期末残高	△750	△144
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△733	△706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	1,262
当期変動額合計	26	1,262
当期末残高	△706	556
少数株主持分		
当期首残高	23	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	444
当期変動額合計	1	444
当期末残高	24	469
純資産合計		
当期首残高	35,772	37,131
当期変動額		
剰余金の配当	△400	△400
当期純利益	1,733	2,375
自己株式の取得	△1	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	1,707
当期変動額合計	1,358	3,679
当期末残高	37,131	40,810

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,903	3,936
減価償却費	509	623
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△44	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	115	67
前払年金費用の増減額 (△は増加)	57	129
受取利息及び受取配当金	△225	△298
支払利息	27	27
持分法による投資損益 (△は益)	△123	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△289	△507
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△509	△245
仕入債務の増減額 (△は減少)	8	△452
その他	△123	△328
小計	2,306	2,948
利息及び配当金の受取額	214	231
利息の支払額	△27	△27
法人税等の支払額	△930	△1,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,562	1,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△196	△208
有価証券の売却及び償還による収入	501	100
有形固定資産の取得による支出	△1,282	△513
無形固定資産の取得による支出	△61	△398
投資有価証券の取得による支出	△1,569	△1,749
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,502	861
関係会社出資金の払込による支出	△990	△19
貸付けによる支出	—	△206
貸付金の回収による収入	22	52
その他	4	139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,070	△1,940
財務活動によるキャッシュ・フロー		
セール・アンド・リースバックによる収入	—	395
配当金の支払額	△400	△400
少数株主への配当金の支払額	—	△15
その他	△1	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△402	△83
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	403
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△950	93
現金及び現金同等物の期首残高	4,738	3,787
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	289
現金及び現金同等物の期末残高	3,787	4,170

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にポンプの製造・販売事業を行っており、各地域に存在する現地法人はそれぞれ独立した経営単位で、当社及び現地法人が、それぞれの地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「北米」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成24年6月29日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	北米	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,683	3,726	30,410	1,791	32,202	—	32,202
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,857	7	3,865	2,476	6,341	△6,341	—
計	30,541	3,734	34,275	4,268	38,543	△6,341	32,202
セグメント利益	2,392	364	2,756	248	3,004	△535	2,469
セグメント資産	34,310	2,563	36,874	3,738	40,612	6,878	47,490
その他の項目							
減価償却費	462	23	486	23	509	—	509
のれんの償却額	—	48	48	—	48	—	48
持分法適用会社への 投資額	373	—	373	—	373	—	373
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	903	10	913	706	1,620	—	1,620

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△535百万円には、セグメント間取引消去△39百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△495百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・管理部等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額6,878百万円には、セグメント間取引消去△4,174百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産11,053百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	北米	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,308	4,321	31,629	3,519	35,148	—	35,148
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,753	12	4,766	2,733	7,499	△7,499	—
計	32,062	4,333	36,395	6,252	42,648	△7,499	35,148
セグメント利益	2,784	235	3,019	536	3,555	△662	2,893
セグメント資産	34,470	3,113	37,583	5,910	43,494	8,427	51,921
その他の項目							
減価償却費	551	23	575	48	623	—	623
のれんの償却額	—	87	87	—	87	△17	69
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	243	5	248	307	555	—	555

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△662百万円には、セグメント間取引消去△170百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△491百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・管理部等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額8,427百万円には、セグメント間取引消去△4,827百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産13,255百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,481.26円	1,610.63円
1株当たり当期純利益金額	69.18円	94.83円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,733	2,375
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,733	2,375
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,052	25,048

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 代表取締役の異動予定

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動予定

該当事項はありません。